

第 207 期

計 算 書 類

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

〔 自 2021年4月 1 日
至 2022年3月31日 〕

E N E O S 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

第207期

ENEOS株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
資 産 の 部	4,383,359	負 債 の 部	3,267,090
流 動 資 産	(2,413,125)	流 動 負 債	(2,443,782)
現金預金	11,340	買掛金	725,985
売掛金	924,761	短期借入金	670,263
商品および製品	472,788	未払金	806,946
原材料および貯蔵品	705,733	未払法人税等	19,486
前払費用	2,612	未払費用	28,417
短期貸付金	107,680	リース債務	553
その他の流動資産	198,638	預り金	106,689
貸倒引当金	△10,428	賞与引当金	12,693
		債務保証損失引当金	6,065
		資産除去債務	1,062
		その他の流動負債	65,618
固 定 資 産	(1,970,234)	固 定 負 債	(823,307)
有 形 固 定 資 産	[1,200,341]	長期借入金	549,591
建築物	90,804	退職給付引当金	173,922
構築物	135,905	修繕引当金	70,977
油槽	29,925	リース債務	3,043
機械装置	164,780	資産除去債務	15,809
車両運搬具	1,371	その他の固定負債	9,962
工具器具備品	10,383		
土地	750,160	純資産の部	1,116,269
リース資産	3,472	株 主 資 本	(1,119,906)
建設仮勘定	13,537	資 本 金	[30,000]
無 形 固 定 資 産	[126,489]	資 本 剰 余 金	[584,356]
借地権	11,947	資本準備金	7,500
特許権および利用権	1,275	その他資本剰余金	576,856
ソフトウェア	79,538	利 益 剰 余 金	[505,549]
リース資産	8	利益準備金	28,026
のれん	33,684	その他利益剰余金	477,522
その他の無形固定資産	36	固定資産圧縮積立金	33,981
投資その他の資産	[643,402]	繰越利益剰余金	443,541
投資有価証券	14,370		
関係会社株式	451,251	評価・換算差額等	(△3,636)
関係会社社債	23,626	その他有価証券評価差額金	[220]
その他の関係会社有価証券	50,703	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	[△3,857]
関係会社出資金	42,362		
長期貸付金	3,779		
繰延税金資産	16,529		
差入保証金	16,756		
長期前払費用	14,161		
その他の投資	11,343		
貸倒引当金	△ 1,481		
資 産 合 計	4,383,359	負債および純資産合計	4,383,359

損 益 計 算 書

〔 2021年4月 1 日
2022年3月31日 〕

第207期

ENEOS株式会社

	百万円	百万円
売 上 高		7,741,106
売 上 原 価		6,879,001
売 上 総 利 益		862,104
販売費および一般管理費		480,623
営 業 利 益		381,480
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	568	
受 取 配 当 金	64,347	
資 産 賃 貸 収 入	12,748	
雑 収 入	32,685	110,349
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,351	
為 替 差 損	3,270	
雑 損 失	13,327	20,949
経 常 利 益		470,881
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	46,636	
そ の 他 の 特 別 利 益	2,421	49,058
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	1,563	
固 定 資 産 除 却 損	3,990	
減 損 損 失	16,907	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	11,072	
そ の 他 の 特 別 損 失	9,042	42,575
税 引 前 当 期 純 利 益		477,364
法人税、住民税および事業税		84,891
法 人 税 等 調 整 額		30,367
当 期 純 利 益		362,105

株主資本等変動計算書

第207期（自2021年4月1日至2022年3月31日）

ENEOS株式会社

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	30,000	7,500	576,747	584,247	28,026	34,684	148,925	211,636	825,883
当期変動額									
剰余金の配当				-			△68,600	△68,600	△68,600
当期純利益				-			362,105	362,105	362,105
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△703	703	-	-
企業結合・会社分割による増減			109	109			407	407	516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	109	109	-	△703	294,616	293,913	294,022
当期末残高	30,000	7,500	576,856	584,356	28,026	33,981	443,541	505,549	1,119,906

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	152	510	662	826,546
当期変動額				
剰余金の配当			-	△68,600
当期純利益			-	362,105
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
企業結合・会社分割による増減			-	516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	△4,367	△4,299	△4,299
当期変動額合計	68	△4,367	△4,299	289,722
当期末残高	220	△3,857	△3,636	1,116,269

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

イ. その他有価証券

(ア) 市場価格のない株式等以外のもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(イ) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

③たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品および原材料については総平均法、貯蔵品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。なお、各勘定に含まれる未着商品、未着原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

(リース資産を除く)	建物	15～50年
	構築物	7～50年
	油槽	10～15年
	機械装置	4～17年

②無形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④のれん 15年間の均等償却によっております。

⑤長期前払費用 均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年または12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年または12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

④修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用および製油所の機械装置に係る定期点検費用等を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。

⑤債務保証損失引当金 保証履行の可能性が高い保証債務等に係る支出に備えるため、求償権の行使による回収可能性を検討し、損失見込額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

当社は利息および配当等を除き、次の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務が充足されたときに（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社は、石油製品、石油化学品、原油等の販売を行っています。

これらの販売は、主として製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。収益は顧客との契約による取引価格に基づき認識し、付加価値税、返品、リベートおよび割引額を差し引いた純額で表示しています。付加価値税および軽油引取税のように、販売時点において課税され、代理人として回収していると考えられる税額は、売上高に含めず純額で表示します。一方、揮発油税のように、販売以前の過程において課税され、売上金額に含まれている税額は売上高に含めます。対価に変動可能性のある取引については、考え得る対価の金額の範囲における単一の最も可能性の高い金額を用いて、将来において重大な戻し入れが生じない範囲で収益を認識しています。

なお、当事業年度では、ガソリンなどの卸価格の上昇を抑え、小売価格の急騰を抑えるための「コロナ下における燃料油価格激変緩和補助金」を受領し、売上高に含めて計上しています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より新たな会計方針を適用することとしております。この結果、金額影響額が軽微なものを除くと、当事業年度の売上高は1,060,147百万円減少し、売上原価は1,060,147百万円減少となっております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）を当事業年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当事業年度に係る計算書類への影響は軽微です。

3. 重要な会計上の見積り

当社の計算書類には、経営者の見積りを含みます。この見積りは過去の実績および当事業年度の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の見積りに基づきますが、結果は、見積りとは異なる可能性があります。また、当事業年度の末日において、新型コロナウイルス感染症およびウクライナをめぐる国際情勢の影響は、見積りに勘案すべき不確実性の高い要因と認識しています。

新型コロナウイルス感染症の影響は、依然として、経済、企業活動、社会生活の広範囲に影響を与えており、当社が展開する様々な事業における各種製品の需要や価格への影響は、各事業や製品ごとに大きく異なります。そのため、これまでの販売実績などの状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響が今後も一定程度継続することを前提として、各事業や製品ごとに合理的に見積りを実施しています。

ウクライナをめぐる国際情勢は、特に、当会社において重要な、原油価格等に影響を与えています。当会社は、このような商品価格への影響は短期的なものであり、中長期的には、当該情勢の影響はなくなり、一定の価格に収れんしていくことを前提に最善の見積りを実施しています。

当会社の計算書類に重要な影響を与える可能性のある、主な見積りは以下のとおりであります。

(1) 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で金額を算定します。将来の課税所得の生じる時期および金額は、販売数量、販売価格、原油価格、外国為替相場等の仮定を含めた、経営者が承認した事業計画に基づいて見積ります。

これにより、当事業年度末、繰延税金資産として計上した金額は137,070百万円(総額)です。

課税所得が生じる時期および金額は、将来の不確実な経済状況の変化によって影響を受けることから、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合は、それに伴い利用可能な繰延税金資産の金額も変動し、その結果、計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

①担保提供資産

ア. 有形固定資産	551,250百万円
イ. その他の関係会社有価証券	3,230百万円
ウ. 長期貸付金	638百万円

②上記に対応する債務

未払金	184,563百万円
-----	------------

(注) 担保提供資産に対応する債務は、②以外に大阪国際石油精製株式会社の未払揮発油税(6,322百万円)などがあります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	3,379,955百万円
--------------------	--------------

(3) 保証債務等

①関係会社ほかの借入金に対する債務保証額	128,732百万円
②従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する債務保証額	579百万円
③保証予約	108,182百万円

(4) 国庫補助金等による圧縮記帳額

①建物	8,476百万円
②構築物	10,125百万円
③油槽	1,022百万円
④機械装置	9,069百万円
⑤車両運搬具	175百万円
⑥工具器具備品	297百万円
⑦土地	15,119百万円
⑧ソフトウェア	36百万円
⑨その他	340百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

①金銭債権

ア. 短期金銭債権	230,656百万円
イ. 長期金銭債権	8,083百万円

②金銭債務

ア. 短期金銭債務	182,875百万円
イ. 長期金銭債務	608百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引	
①売上高	1,471,284 百万円
②仕入高	462,985 百万円
③販売費および一般管理費	93,121 百万円
(2) 営業取引以外の取引	65,436 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 1,876,308,343 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2021年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

ア. 配当金の総額 68,600 百万円

イ. 配当の原資 利益剰余金

(3) 当事業年度の末日後に行う予定の剰余金の配当に関する事項

2022年6月28日(予定)の定時株主総会において、次の議案が付議されます。

ア. 配当金の総額 181,100 百万円

イ. 配当の原資 利益剰余金

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産減価償却超過額及び減損損失 55,409 百万円

退職給付引当金 53,255 百万円

投資有価証券・関係会社株式評価減 34,484 百万円

修繕引当金 21,733 百万円

繰越欠損金 108,375 百万円

パーチェス法適用に伴う時価評価差額等 12,352 百万円

その他 55,603 百万円

繰延税金資産小計 341,213 百万円

評価性引当額 △ 204,143 百万円

繰延税金資産合計 137,070 百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金 △ 14,997 百万円

パーチェス法適用に伴う時価評価差額等 △ 76,197 百万円

その他 △ 29,346 百万円

繰延税金負債合計 △ 120,541 百万円

繰延税金資産の純額 16,529 百万円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして、主としてENEOSファイナンス株式会社からの借入により資金を調達しております。一時的な余資は借入金の返済に充当しております。

売掛金にかかる顧客の信用リスクは、信用取引規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金（短期）および設備投資資金（長期）であります。

デリバティブは商品価格、為替、金利等の変動リスクを回避するために実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
① 売掛金	924,761	924,761	-
② 短期貸付金	107,680	107,680	-
③ 投資有価証券	545	545	-
④ 関係会社社債	23,626	23,626	-
⑤ 買掛金	(725,985)	(725,985)	-
⑥ 短期借入金 (*2)	(559,466)	(559,466)	-
⑦ 未払金	(806,946)	(806,946)	-
⑧ 長期借入金 (*2)	(660,388)	(672,931)	12,543
⑨ デリバティブ取引 (*3)	(873)	(873)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびにデリバティブ取引に関する事項

①売掛金および②短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

④関係会社社債

時価については、新規に同様の引受を行った場合に元利合計額を想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤買掛金、⑥短期借入金、および⑦未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑧長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑨デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

	区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	非上場株式等	11,963
関係会社株式	非上場株式	451,251
その他の関係会社有価証券	合同会社出資等	37,382
関係会社出資金	出資金	42,362

なお、企業会計基準適用指針第 31 号 時価の算定に関する会計基準の適用指針 24-16 の取扱いを適用しており、金融商品時価開示適用指針第 4 項(1)に定める事項を注記していません。

本項の取扱いを適用した組合等への出資の貸借対照表計上額の合計額は以下の通りです。

投資有価証券 1,861 百万円、その他の関係会社有価証券 13,321 百万円

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ENEOSホールディングス(株)	被所有 直接 100%	経営管理の委託 役員の兼任	債務被保証(*1) 連結納税による個別 帰属額	百万円 222,331 62,386	— 未払金	百万円 — 62,386

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大阪国際石油精製(株)	所有 直接 51%	当会社たな卸 資産の販売 たな卸資産の 購入 事業資金の 貸付 役員の兼任	資金の貸付(*2) 利息の受取(*2)	百万円 158,751 261	短期貸付金(*3) —	百万円 64,450 —

兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	ENEOSファイナンス(株)	無	事業資金の 借入	資金の借入(*4) 資金の借入(*5) 利息の支払(*5)	百万円 288,468 39,350 3,683	短期借入金 長期借入金 —	百万円 288,468 629,050 —
親会社の 子会社	JX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B.V.	無	事業資金の 借入	資金の返済(*6) 利息の支払(*6) 資金の貸付(*6) 利息の受取(*6)	109,834 81 42,552 7	短期借入金 — 短期貸付金 —	— — 42,552 —

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(*1) 当会社の原油購入代等について取引保証等を受けているものであり、保証料は支払っておりません。

(*2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*3) 大阪国際石油精製株式会社への短期貸付金に対し、6,965百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において12,109百万円の貸倒引当金を戻入しております。

(*4) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。当会社はENEOSファイナンス株式会社より運転資金の借入を行う一方、余裕資金が発生した場合は日々これを借入金の返済に充当しております。よって、取引金額については借入と返済をネット表示しております。

(*5) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*6) 資金の借入および貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。当会社は JX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B.V. へ、四半期ごとに運転資金の余裕が発生した場合は借入金の返済または運転資金の貸付を行う一方、資金の不足が発生した場合は借入の実行または貸付金の返済を受けております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 594円93銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 192円99銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

重要な子会社等の株式の取得

- (1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ENEOSマテリアル

事業の内容 エラストマー（合成ゴム）およびそれに付帯する製品の製造・販売

取得日 2022年4月1日

取得した議決権比率 100%

- (2) 取得対価

現時点では確定していません。